



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 中核企業（従業員100人以上または売上10億円以上）の増加

指標名	中核企業育成数	指標の種類
指標式	平成21年度をゼロとし新たに育成された中核企業の数に計上する。	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a		5	5	5	5	5		
実績b	0	データ等の出典						
東北	支援企業の決算関係書類							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月								

指標

指標名		指標の種類						
指標式		成果指標 業績指標						
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a								
実績b		データ等の出典						
東北								
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性  
 低迷する県内経済を活性化するため、優れた技術力などの経営資源を持つ地場企業が成長分野への進出等によって業績を拡大し、受発注や雇用を通じて地域経済に波及効果を及ぼすという構造を早急に構築することが必要であり、その中心的な役割を担いいる地場企業を選定し、中核企業に育て上げる支援制度が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性  
 集中支援の実施により、地域に一定規模以上の従業員数や売上高を持つ中核企業が育成され、それらの中核企業を通じて、成長産業分野の取引が活発化することや中核企業によって地域における雇用吸収力が増大することは住民ニーズに合致する。

事業の県関与の必要性  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

目標とする中核企業の規模は広域的であることが前提となり、経済効果を広域的に波及させることを目的として中核企業の育成を図ることから、県内経済を活性化するという目的に従い、県が主体的に実施することが必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 \_\_\_\_\_ その他 \_\_\_\_\_